

2019年度 事業報告書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

目 次

I. 一般概要	1
II. 事務報告	2
1. 基本財産	2
2. 会 議	2
(1) 評議員会の開催	2
(2) 理事会の開催	3
(3) アドバイザリー会議	4
3. 事務局機構	4
4. 届出・登記事項	4
III. 事業報告【公益目的事業】	5
1. ゲートボール再生プロジェクト（日本財団助成事業）	5
(1) 新たなゲートボールファン拡大に向けた普及活動の創出	5
(2) 日本連合の再生	6
(3) 地方組織の再生	7
(4) 世界戦略の構築	7
2. 普及および振興	7
(1) 基礎的条件等の整備（日本財団助成事業）	7
(2) 学校スポーツとしての育成	8
(3) ゲートボール用具等の寄贈（日本財団助成事業）	9
3. 競技力の向上（日本財団助成事業）	9
(1) 競技水準向上事業	9
4. 全日本選手権大会およびその他の競技会の開催	10
(1) 全国大会の開催（助成事業）	10
(2) 地域選手権大会の主催と都道府県大会への支援	11
5. 国民体育大会	12
(1) 公開競技の実施（日本財団助成事業）	12
(2) 第75回国民体育大会（かごしま国体）地域予選会	13
(3) 公開競技の開催準備および正式競技種目採択のための活動	13

6. 国際的競技会の開催と代表チームの選考および派遣、外国チームの招聘	
	(日本財団助成事業) 13
(1) アジアゲートボール選手権大会の開催準備	13
(2) 海外派遣事業	14
(3) 国際大会等への日本チームの派遣	14
7. 競技規則に関すること	14
8. 指導者の養成	14
(1) 指導者の育成 (日本財団助成事業)	14
(2) 公認指導者の養成	14
9. 審判員の養成および認定	17
(1) 審判研修会の開催 (日本財団助成事業)	17
(2) 審判員資格試験、資格登録ならびに登録更新の実施	17
(3) 国際審判員	18
10. ゲートボール器具・用具の研究開発および認定	22
11. ゲートボールに関する刊行物の発行	22
12. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	22
(1) 功労者等の表彰	22
(2) 各種大会への協力	22
(3) 調査・科学的研究の推進および事故防止	23
(4) 広報事業	25
(5) 会員データシステムの整備	25
(6) 寄付金・賛助金および協賛企業等の募集	26
【参考：各種名簿】	28
別表第1 評議員：任期4年（8名以上15名以内）	28
別表第2 理事：任期2年（8名以上15名以内）	28
別表第3 監事：任期2年（2名以内）	28
別表第4 アドバイザー	29
別表第5 事務局組織図	29
【2019年度事業報告における附属明細書】	30

I. 一般概要

公益財団法人日本ゲートボール連合（日本連合）は、日本発祥のスポーツ「ゲートボール」の普及をつうじて、世代や地域を超えたコミュニケーションの促進を図り、人々の心身の健全な発達、明るい生活・活力ある社会の実現および国際社会の調和に寄与することを目的に、各種事業を積極的に展開している。

しかしながら、「高齢者スポーツ」というイメージから脱却できず、歯止めのきかない会員減少と連動した収支赤字により、ゲートボールが存続できるかどうかの瀬戸際の状態に陥っている。

2019年度は、47都道府県加盟団体（以下「加盟団体」）への「非常事態宣言」を皮切りに、抜本的な改革プラン「ゲートボール再生プロジェクト」を始動した。これから5ヵ年を一区切りに、最重要課題として取り組んでいく。

年度末に発生した新型コロナウイルスの影響により、事業の一部が変更となる影響もあったが、新規ファン獲得に向けた大学スポーツへの展開、大学・自治体・警察庁などの新しいパートナーとの共同事業により、ニュー・ゲートボールに向けた調査研究、ゲートボールのデジタル化開発、ICT環境整備による加盟団体との業務削減など、新規事業を立ち上げることができた。

今後も、今年度の成果を確実に育てつつ、刻々と変化する状況に柔軟に対応しながら、これまでの経験やスポーツ界の常識にとらわれることなく、ベンチャー的意識を持ちながら、再生プロジェクトの更なる具現化に向け、大改革を進めていく。

なお、事業の実施にあたり、日本連合は、都道府県加盟団体をはじめ、関係行政機関、関係団体と協調している。特に、日本財団をつうじて貴重なボートレースの収益金の一部を支援いただいているほか、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会の支援を受け、各事業の拡充に努めた。

II. 事務報告

1. 基本財産

2020年3月31日現在の基本財産は1億円である。

※財務諸表では債券が時価評価となり、期末の基本財産は、101,924,200円となっている。

2. 会 議

日本連合の事業遂行のため、評議員会および理事会を以下のとおり開催し、事業遂行の重要案件を審議した。

(1) 評議員会の開催

1) 2019年度定時評議員会

- ① 開催日時：2019年6月19日（水）10：30～12：10
- ② 開催場所：東京都港区 笹川記念会館
- ③ 出 欠 者：出席評議員8名、欠席評議員4名、出席監事2名
- ④ 審議事項
第1号議案 2018年度事業報告ならびに財務諸表の承認に関する件
第2号議案 定款の変更に関する件
第3号議案 評議員および役員の報酬ならびに費用の関する規程の改正に関する件
第4号議案 評議員、役員(非常勤理事・監事)に支払った報酬についての承認に関する件
第5号議案 非常勤理事が特別な職務を執行する場合の報酬に関する件

2) 2019年度臨時評議員会（決議の省略による書面評議員会）【1回目】

- ① 発信日：2020年2月21日（金）
- ② 決議日：2020年2月28日（金）
- ③ 回 答：評議員12名（内、反対回答評議員1名）
- ④ 審議事項
第1号議案 定款の変更に関する件
※ 本会は決議の省略ができる条件を満たせなかったため、否決となった。

3) 2019年度臨時評議員会（決議の省略による書面評議員会）【2回目】

- ① 発信日：2020年3月4日（水）
- ② 決議日：2020年3月12日（木）
- ③ 回 答：評議員12名
- ④ 審議事項
第1号議案 定款の変更に関する件
※ 本会は定款第19条に基づく決議の省略により、決議があったものとみなされた。

(2) 理事会の開催

1) 第22回理事会

- ① 開催日時：2019年6月4日（火）10：29～12：40
- ② 開催場所：東京都港区 笹川記念会館
- ③ 出欠者：出席理事9名、欠席理事2名、出席監事1名
- ④ 審議事項
第1号議案 2018年度事業報告ならびに収支決算に関する件
第2号議案 2019年度定時評議員会の開催に関する件
第3号議案 定款の変更に関する件
第4号議案 規程の制定に関する件
第5号議案 主たる事務所の移転に関する件
第6号議案 2020年度本連合主催全国大会の開催地に関する件

2) 第23回理事会

- ① 開催日時：2019年10月23日（火）14：30～16：25
- ② 開催場所：東京都新宿区 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE
- ③ 出欠者：出席理事10名、欠席理事1名、出席監事2名
- ④ 審議事項
第1号議案 2019年度事業計画の一部変更に関する件
第2号議案 2019年度収支予算の補正に関する件
第3号議案 2019年度における理事に対する業務委託契約に関する件

3) 第24回理事会（決議の省略による書面理事会）

- ① 発信日：2020年2月13日（木）
- ② 決議日：2020年2月20日（木）
- ③ 回答：理事11名、未回答理事0名、監事2名
- ④ 審議事項
第1号議案 2019年度臨時評議員会（書面）に開催に関する件

4) 第25回理事会（決議の省略による書面理事会）

- ① 発信日：2020年3月19日（木）
- ② 決議日：2020年3月26日（木）
- ③ 出欠者：回答理事10名、未回答理事0名、回答監事2名
- ④ 審議事項
第1号議案 2019年度収支予算の二次補正に関する件
第2号議案 2020年度事業計画ならびに収支予算に関する件
第3号議案 規程の制定及び一部改正に関する件
第4号議案 世界ゲートボール連合ならびにアジアゲートボール連合の業務受託に関する件
第5号議案 評議員選定委員会委員の選任に関する件

(3) アドバイザリー会議

2019年度は再生プロジェクトの始動により開催をみあわせた。

※アドバイザーの名簿は「別表第4 アドバイザー」(29ページ) 参照

3. 事務局機構

2020年3月31日現在の事務局機構は、別表第5のとおり2部4課であり、職員7名である。

4. 届出・登記事項

- ① 内閣府への届出
定款変更、事業計画、事業報告等 4件
- ② 日本スポーツ協会への届出
事業計画、事業報告等 2件
- ③ 日本レクリエーション協会への届出
事業計画、事業報告等 2件

Ⅲ. 事業報告【公益目的事業】

1. ゲートボール再生プロジェクト（日本財団助成事業）

理事2名と業務委託契約を締結し、下記のとおり、各事業の推進を実施するとともに、年間をつうじた定例会議において、再生事業の進捗、既存事業の統廃合、財政赤字体質の解消など、再生プラン全体について検討を行った。

また、Facebook「大学発ゲートボール研究プロジェクト」を立ち上げ、本プロジェクトの進捗についての活動状況を適宜公開し・進捗報告とともに関係者相互による情報共有の浸透を図った。

(1) 新たなゲートボールファン拡大に向けた普及活動の創出

- 1) 全国の大学を訪問し、ゲートボールの導入（体育等のシラバス、研究対象、ゼミ活動等）についての協議を行うとともに、実施となった大学に対しては、用具の提供や指導者の派遣等、活動内容に応じた支援を行った。下表のとおり、2020年度からのスタートを含めると、20近い大学での導入が確保できるなど、大きな成果を得ることができた。架空ではない、リアルな「スポーツの再生」というテーマが大学関係者のニーズと合致したことと、チームワークを主とした戦術性の高いゲートボールの特性が新しい教材価値として期待されたことが成功への要因と考える。

① 2019年度 実施大学（10） ※ コロナ禍により、一部の活動が中止。

1	岩手	岩手大学 人文社会科学部 人間文化課程 スポーツ科学プログラム
2	千葉	帝京平成大学 千葉キャンパス 健康医療スポーツ学部
3	神奈川	田園調布学園大学 人間福祉学部
4	愛知	東海学園大学 スポーツ健康科学部
5	島根	島根大学 人間科学部 身体活動・健康科学コース
6	岡山	美作大学・美作短期大学部 幼児教育学科と専攻科
7	高知	高知工科大学 経済・マネジメント学群 スポーツマネジメント専攻
8	福岡	北九州市立大学 文学部 人間関係学部
9	長崎	長崎国際大学 人間社会学部
10	沖縄	名桜大学 人間健康学部 スポーツ健康学科

② 2020年度 実施予定大学（6）

1	石川	金沢星稜大学 人間科学部 スポーツ学科
2	大阪	大阪国際大学 人間科学部 スポーツ行動学科
3	香川	高松大学 経営学部
4	愛媛	愛媛大学 社会共創学部 地域資源マネジメント学科
5	福岡	九州共立大学 スポーツ学部 スポーツ学科 スポーツ政策コース
6	福岡	久留米大学 人間健康学部 スポーツ医科学科

- 2) 国立大学法人筑波大学との共同研究「ゲートボールの普及と体育での活用に関する研究」を開始。
 - ① ゲートボールの競技的特性を明らかにし、学校教育における教材価値の検証。
 - ② 幼児・小学校教育における教材開発を行うと同時に、年齢に応じた用具開発の検討。
 - ③ 大学体育における学修教材としてのインクルーシブなコンテンツ開発を行い、レクリエーションスポーツとしての、新たなルール開発に繋げる。
 - ④ 障がい者スポーツとしての可能性の検証。
- 3) 加盟団体の現状を把握し、業務の整理と限られた資源を効率的に活用する方策を検討するための基礎資料を目的に、びわこ学院大学との共同研究「JGU および47団体の業務実態に関する調査研究」を開始。
- 4) 北陸職業能力開発大学との共同研究にて、新規格器具の開発を開始。
 - ① ボールの動きに感知するセンサー付きゲート。
 - ② スマホからアクセスできる得点表。
- 5) 新規格器具の開発を開始。
 - ① センサー&非接触通信機能付き点灯型ボール。
 - ② 非接触通信機能付きアタッチメント（ゲート用）。
- 6) 大学との協議において、屋内で活動できるゲートボールコートの実現が多かったことから、ポータブル人工芝の試作品を製作。
- 7) ゲートボール検討会議の実施。
- 8) 富山県魚津市の「つくる UOZU プロジェクト（新分野産業育成事業）」の一環であるゲームクリエイター育成事業において、ゲートボールを題材にしたアプリ・ゲーム開発を開始。延べ60名が参加し、VRによる都市全体をコートに見立てたゲートボールのほか、動物、カーレース、音ゲーなどの試作品が開発。
- 9) 警視庁の協力を得て、会員に向けた特殊詐欺防止キャンペーン用広告を制作。
- 10) 新規愛好者獲得に向け、婚活におけるゲートボールの可能性を探るため、首都圏在住のミドル世代を対象としたウェブアンケートを実施。
- 11) 現役高校生によるゲートボールのデモンストレーションを企画したが、コロナ禍により中止。

(2) 日本連合の再生

- 1) 2019年7月の事務局移転に併せ、加盟団体とのオンラインによる業務改善を図るため、事務局のPC整備を実施。

(3) 地方組織の再生

- 1) 加盟団体を一堂に集めての「第1回再生プロジェクト全国会議」を開催。今後のゲートボール再生（ブロック化を含めた地方組織の再編、ゲートボール競技のリニューアル等）を含めた現状把握とともに、全団体が再生プロジェクトを最優先に推進していくことへの理解浸透を図った。

※ 第2回再生全国会議については、コロナ禍により中止。

- 2) 地方組織の再生助成（基盤強化）として、21団体が立案した普及事業を実施。

※ コロナ禍により、一部の事業が中止。

岩 手	岩手大学への普及	滋 賀	県の組織再生計画
宮 城	蔵王町 GB 大会への講習会等	大 阪	初心者向け教室・研修会
福 島	県内小中高大学生への普及	島 根	新規愛好者拡大イベント
栃 木	新規会員獲得キャンペーン	岡 山	美作大学拠点化事業
群 馬	初心者向け市町村大会	山 口	親子 GB 教室
千 葉	GB 研究会	香 川	小学校対抗 GB 大会
東 京	再生プロジェクト東京会議他	高 知	県 GB 親善大会
神奈川	多種目スポーツフェスへの参加	大 分	市 GB 新人教室
新 潟	会員獲得への作戦会議	鹿児島	会員拡充事業
長 野	再生に向けた会議等	沖 縄	小冊子の作成
三 重	健康 GB 教室 他		

- 3) オンラインによる会員管理システムの運用に向け、団体状況に応じた ICT 機器（パソコン、バーコードリーダー、Wi-Fi 機器）の整備を実施するとともに、一部の加盟団体を訪問し、活用方法に関する指導を行った。

(4) 世界戦略の構築

- 1) 世界連合の加盟団体を主に、各国・地域の状況把握のためのアンケートを実施。

2. 普及および振興

(1) 基礎的条件等の整備（日本財団助成事業）

多様化する活動場の重要に応じることのできる普及事業の開発（目的・対象別による指導法や、それらに対応する新アイテムの開発、広報手段の強化等）のほか、指導者や審判員の人材育成、加盟団体との組織強化など、ゲートボール界が更に発展するための基礎となる諸条件の整備を行った。

1) 指導内容等のプログラミング・開発

課 題	実 施 内 容
カテゴリ別指導法	<ul style="list-style-type: none"> ● 「自治体との共同による地域コミュニティの活性化」として、高等学校へのゲートボール普及の実践。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 山梨県立北杜高等学校 ・ 北杜市立甲陵高等学校 ● 2018年度の本事業にてゲートボール活動を開始した星槎国際高等学校が実施される国際交流イベント「SEISA AFRICA ASIA BRIDGE 2019」でのゲートボール体験ブースの実施。
広報・IT強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 加盟団体ブログの設置 <p style="text-align: right;">※ 計21団体が実施中。</p>

2) ゲートボール活動の拠点づくり

“ゲートボールを初めて体験する人やゲートボールをしてみたい人の受入れ先”として、また“ゲートボールをしていない人たちとの接点”として、加盟団体が責任を持って「楽しいゲートボールを提供できる」拠点の整備のための用具支援を行った。近年では、本事業にて活動を開始した小学校等が全国ジュニア大会に参加するなどの効果が表れている。

未就学児 (保育園等)	小学校・ 児童館等	中高・ 大学等	企業等	支援施設	その他	計
2	10	1	2	1	6	22

3) 加盟団体の支援・組織体制の強化

① 地域連絡会議の実施

(北海道・東北・北信越・北関東・南関東・近畿・中国・四国・九州)

② 加盟団体マネジメントセミナーの開催

今後は、再生プロジェクトをベースとしたなかで加盟団体との情報共有や意見交換を図っていくことから、再生プロジェクト期間中、本事業は、再生プロジェクトの全国会議の一部として行っていくこととし、従来の形態による単独事業としては実施しなかった。

(2) 学校スポーツとしての育成

全世代型スポーツを目指すためには、愛好者、特にジュニア世代の底辺拡大につながる学校スポーツとしての定着が不可欠であることから、中学校・高等学校でのゲートボール活動を支援し、ジュニア世代の育成を図る一方、高等学校卒業後の受け皿として、全国ユースゲートボール連盟の活動を支援した。

1) 中学・高等学校でのゲートボール活動支援事業

学校教育機関における運動部活動(クラブ・同好会)への普及および各体育連盟等への加盟を目指すべく、中学校・高等学校を対象としたゲートボール活動への助成について、複数の相談を受けるも、正式な申請はなく、今年度実績はなしとなった。

① 第 18 期 (2019・2020・2021 年度)

	支援実績なし	
--	--------	--

② 第 17 期 (2018・2019・2020 年度)

1	徳島県立城ノ内高等学校	徳 島
---	-------------	-----

③ 第 16 期 (2017・2018・2019 年度)

1	青森山田中学校	青 森
2	水戸市立第三中学校	茨 城
3	十日町市立吉田中学校	新 潟
4	会津北嶺高等学校	福 島
5	千葉県立我孫子高等学校	千 葉

2) 第 8 回全国高等学校ゲートボール選手権大会 (スポーツ安全協会助成事業)

高校生へのスポーツ参加の促進と高等学校におけるゲートボール活動の拡大を目的とする、リレーシヨーン-3 (3人制) 競技による本大会は、目標とした、昨年度大会より2校増の14校 (うち6校が初出場) により、以下のとおり実施した。

- ・期 日：2019年12月14日 (土)
- ・開 催 地：島根県出雲市 出雲健康公園 出雲ドーム
- ・主 管：島根県ゲートボール協会
- ・参 加 数：14校 (67名)
- ・成 績

順 位	学 校 名	
優 勝	県立小松島西高等学校 勝浦校	徳 島
準優勝	県立小松島高等学校	徳 島
第 3 位	和歌山工業高等専門学校	和歌山

(3) ゲートボール用具等の寄贈 (日本財団助成事業)

従来から普及を図っている国・地域や普及の兆しのある国・地域に対し、スティック・ボール等の用具、競技規則、各種資料を提供してさらなる普及に努めた。

用具：フランス

資料：26カ国・地域に対し、2019年ルールに対応した解説書「Q&A」を配布。

3. 競技力の向上 (日本財団助成事業)

(1) 競技水準向上事業

競技スポーツとしての発展を目的に、全日本選手権大会の全 115 試合の映像収録と、映像を活用した戦術の統計的分析やネット公開などを行う本事業については、再生プロジェクトにおける既存事業の見直しにより、実施を見送ることとした。

4. 全日本選手権大会およびその他の競技会の開催

(1) 全国大会の開催（助成事業）

1) 文部科学大臣杯 第35回全日本ゲートボール選手権大会

（スポーツ振興基金助成事業）

- ・期 日：2019年9月28日（土）・29日（日）
- ・開 催 地：滋賀県長浜市 長浜バイオ大学ドーム
- ・主 管：滋賀県ゲートボール連盟
- ・参加チーム：48チーム（299名）
- ・成 績

順位	チーム名	加盟団体
優 勝	作新学院	栃 木
準 優 勝	萬燈組A	愛 知
第 3 位	もりおか木曜クラブ	岩 手
	湘南ちがさき	神奈川

※年齢・性別不問

2) 第34回全国選抜ゲートボール大会（日本財団助成事業）

- ・期 日：2019年6月1日（土）・2日（日）
- ・開 催 地：新潟県燕市 吉田ふれあい広場
- ・主 管：一般財団法人新潟県ゲートボール連盟
- ・参加チーム：96チーム（526名）
- ・成 績

男子クラス（48チーム）			女子クラス（48チーム）		
順位	チーム名	加盟団体	順位	チーム名	加盟団体
優 勝	能美シティー	石 川	優 勝	楽 遊	大 阪
準 優 勝	クラブ多賀城	宮 城	準優勝	もりおか木曜クラブ	岩 手
第 3 位	だだちゃ豆キング	山 形	第 3 位	築上町	福 岡
	和 邇	滋 賀		ザ・ワカヤマ有田	和歌山

※ 65歳以上とするが、各チームには65歳未満の競技者2名までが参加できる。

3) 内閣総理大臣杯 第36回全日本世代交流ゲートボール大会（日本財団助成事業）

- ・期 日：2019年7月13日（土）・14日（日）
- ・開 催 地：三重県四日市市 四日市ドーム
- ・主 管：三重県ゲートボール連合会
- ・参加チーム：48チーム（292名）
- ・成 績

順位	チーム名	加盟団体
優 勝	萬燈組	愛 知
準 優 勝	わいわいクラブB	鹿児島
第 3 位	小松島A	徳 島
	岐阜羽島	岐 阜
文 部 科 学 大 臣 賞	岐阜羽島	岐 阜

※15歳未満、15歳以上65歳未満、65歳以上の3世代の年齢の選手でチーム構成する。

※「文部科学大臣賞」
優勝から第3位までの4チームで年齢差が最も大きいチーム。

4) 第24回全国ジュニアゲートボール大会（日本財団助成事業）

- ・期 日：2019年8月24日（土）・25日（日）
- ・開 催 地：埼玉県熊谷市 熊谷スポーツ文化公園 彩の国くまがやドーム
- ・主 管：埼玉県ゲートボール連盟
- ・参加チーム：78チーム（553名）
- ・成 績

ジュニア男子1部クラス（24チーム）			ジュニア女子1部クラス（10チーム）		
順位	チーム名	加盟団体	順位	チーム名	加盟団体
優 勝	小松島ネクサス	徳 島	優 勝	作新クラブ	栃 木
準優勝	つゆちゃんず	和歌山	準優勝	出雲西高 女子	島 根
第3位	作新学院	栃 木	第3位	青森山田 女子A	青 森
	出雲西高 男子B	島 根		岩 手	岩 手
ジュニア2部クラス（44チーム）			※ジュニア男子1部クラス 15歳以上18歳未満の男子 ※ジュニア女子1部クラス 15歳以上18歳未満の女子 ※ジュニア2部クラス 6歳以上15歳未満、性別不問		
順位	チーム名	加盟団体			
優 勝	さがみっ子	神奈川			
準優勝	わいわいクラブB	鹿児島			
第3位	久慈来内ジュニア	岩 手			
	大 潟	新 潟			

5) 第19回全国社会人ゲートボール大会（日本財団助成事業）

※ 第24回全国ジュニアゲートボール大会との合同開催

- ・参加チーム：27チーム（171名）
- ・成 績

順位	チーム名	加盟団体
優 勝	健祥会キング	徳 島
準優勝	さぬき市シルバー人材	香 川
第3位	健祥会エンペラー	徳 島
	福山消防	広 島

※同一都道府県内における、同一の官公庁・企業等で職業に従事する者でチームを構成する。

(2) 地域選手権大会の主催と都道府県大会への支援

1) 地域ゲートボール選手権大会

地域愛好者のゲートボール技能向上、相互交流促進、情報交換のため、各地域において大会を開催し、ジュニア・ミドル・シニア各世代への普及促進を図った。なお、南関東地域選手権大会は新型コロナウイルスの影響により中止した。

① 地域選手権大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
北海道	北海道	7月20日・21日	21	北斗クラブ（北海道）
東北	山形	7月6日・7日	48	シャトル仙台（宮城）
北信越	福井	5月26日・27日	80	志水魁（石川）
北関東	群馬	9月7日・8日	48	ひまわり（埼玉）
南関東	東京	3月1日予定		中止
東海	三重	11月4日	32	松平（愛知）
近畿	京都	10月19日・20日	96	美浜煙樹（和歌山）
中国	島根	10月5日・6日	48	KURE（広島）
四国	高知	6月9日	48	小松島B（徳島）
九州	佐賀	11月16日・17日	48	湯布院（大分）

② 地域ジュニア大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
東北	岩手	11月3日	7	久慈来内ジュニアB（岩手）
四国	香川	7月7日	2	小松島ネクサス（徳島）

③ 地域ミドル大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
四国 (ミドル)	愛媛	6月23日	12	男子の部：小松島ネクサス（徳島）
			5	女子の部：長尾銀河（香川）
(社会人)	香川	7月7日	7	健祥会エンペラー

④ 地域スーパーシニア大会

地域	開催地	開催日	参加チーム数	優勝チーム
東北	岩手	9月3日・4日	13	雫石（岩手）

2) 都道府県ゲートボール大会

日本連合が主催する全国大会の都道府県予選会を支援することにより、競技としてのゲートボールの普及と選手の競技力を高めるとともに、加盟団体の全国大会に対する参加意識の強化を図った。

5. 国民体育大会

第74回国民体育大会（いきいき茨城ゆめ国体）の公開競技として実施するとともに、各地域における予選会を支援した。

(1) 公開競技の実施（日本財団助成事業）

第74回国民体育大会[公開競技]ゲートボール競技会

- ・期 日：2019年8月31日（土）・9月1日（日）
- ・開催地：茨城県行方市 北浦運動場 北浦第1グラウンド
- ・参加チーム：32チーム（215名）

・ 成 績

男子（16チーム）		女子（16チーム）	
順位	都道府県名	順位	都道府県名
第1位	岩手県	第1位	栃木県
第2位	大分県	第2位	神奈川県
第3位	山形県	第3位	茨城県

※ 中学生を含まない2004年4月1日以前に生まれた者。

※ 監督は、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に基づく、公認ゲートボールコーチ1の有資格者とする。

(2) 第75回国民体育大会（かごしま国体）地域予選会

東北地域と九州地域は2019年度に実施したが、北関東地域と南関東地域は新型コロナウイルスの影響により中止（延期）した。他の7地域は2020年度に実施予定。

地 域	開催地	開催日	参加チーム数		優勝（国体参加都道府県）	
			男子	女子	男子	女子
東 北	山 形	7月6日・7日	5	5	岩手県	青森県
九 州	佐 賀	10月27日	8	8	大分県	佐賀県

(3) 公開競技の開催準備および正式競技種目採択のための活動

公開競技としてゲートボール競技の実施が確定されている2020年以後の国民体育大会に関し、公開競技実施基準等の確認や開催準備スケジュール等について、日本スポーツ協会、開催地実行委員会、会場地自治体、開催地加盟団体と協議を行った。

ただし、2020年度は、日本スポーツ協会による改革第4期（2027年～）の正式競技種目等の実施競技選定（書面調査およびヒアリング）が行われる予定であり、本結果に基づき、今後の国体事業の方針を決定する。

<第2期>

<第3期>

<第4期>

年	開催地	年	開催地	年	開催地
2019年	茨城県行方市	2023年	佐賀県	2027年	長野県（予定）
2020年	鹿児島県指宿市	2024年	滋賀県	2028年	群馬県（予定）
2021年	三重県松阪市	2025年	青森県（予定）	2029年	島根県（予定）
2022年	栃木県那珂川町	2026年	宮崎県（予定）	2030年	未定

6. 国際的競技会の開催と代表チームの選考および派遣、外国チームの招聘

（日本財団助成事業）

(1) アジアゲートボール選手権大会の開催準備

2020年の第8回アジアゲートボール選手権大会の開催に向け、主管団体の中国門球（ゲートボール）協会と調整を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、計画時期での実施が難しくなったことから、引き続き、あらゆる可能性を考慮しつつ、開催時期や場所の再考を含めた更なる調整を進めていく。

(2) 海外派遣事業

海外から要請のあった国・地域に対し、以下のとおり、役職員を派遣し、国際親善の促進に努めた。

実施日	事業内容	派遣人数
4月28日 ～4月29日	〔訪問先〕 チャイニーズタイペイ；台北市 アジア太平洋ゲートボール会議	2名

(3) 国際大会等への日本チームの派遣

派遣要請のあった国際大会・交流会に対し、役職員および日本チームの派遣協力を行い、国際親善の促進に努めた。

実施日	事業内容	派遣人数
7月4日 ～7月10日	〔訪問先〕 スイス；ジュネーブ スイス国際ゲートボール選手権大会	11名

7. 競技規則に関すること

2019年4月1日より改正・施行となった公式競技規則に関し、解説書の発行等、各種事業をつうじ、その周知徹底を図った。

8. 指導者の養成**(1) 指導者の育成（日本財団助成事業）**

1) 加盟団体が実施する指導者研修会への支援

公認ゲートボール指導者を対象とした加盟団体および地域協議会が行う指導者研修会に対し支援を行った。

- ・期 日：2019年5月～2020年3月
- ・場 所：12加盟団体
- ・参加者：公認スポーツ指導者ほか 延べ489名
- ・内 容：指導者として必要と思われる講演・実技・研究協議等
- ・協力講師：芽室町、三条地域振興局健康福祉部、伊賀地区広域消防組合、八代市消防署、埼玉県立朝霞高等学校、作新学院高等学校

(2) 公認指導者の養成

公認スポーツ指導者は、日本スポーツ協会が認定する資格であり、資格認定にはスポーツ一般に関する共通科目と競技の専門性などに特化した専門科目をそれぞれ履修する必要がある。

日本連合では、専門科目の履修に関する業務を担当しており、国民体育大会参加チームの監督には本資格が必要なことから、資格取得の促進を図るとともに、資格取得後の資質向上と資格更新のための更新研修（4年に1回）の受講を奨励した。

※ 詳細は、「公認ゲートボール指導者 養成講習会・義務研修の実施および登録者一覧表」（16ページ）参照

1) 専門科目および準指導員養成講習の検定試験

実施団体	開催地	実施期間	合格者
東京	東京都小平市	2020年2月1日～2020年2月16日	15
長野	長野県松本市	2019年7月16日～2019年7月18日	15
三重	三重県伊賀市	2020年1月10日～2020年2月21日	10
山口	山口県山口市	2020年3月7日～2020年3月15日	5
熊本	熊本県八代市	2019年6月10日～2019年7月25日	3
合 計			48

2) 準指導員の登録者数

2019年度の準指導員は、新規登録者3名、登録更新者数1名、資格移行者4名となり、計10名であった。

加盟団体	新規登録者数	登録更新者数	資格移行者数(*)	累計
北海道		1		1
東京	3		4	3
京都				1
岡山				4
福岡				1
合 計	3	1	0	10

※ 移行者：日本連合認定準指導員 ⇒ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者

3) 日本体育協会公認スポーツ指導者の登録者数

2019年度末での公認スポーツ指導者（ゲートボール）登録者数は1,295名となり、前年度1,344名から49名の減となった。

公認ゲートボール指導者 養成講習会・義務研修等の実施および登録者一覧表

2020年3月31日

	養成講習会 修了者数	更新研修 対象参加者数	再登録 申請者数	登録者数	性別内訳	
					男性	女性
1 北海道		4		18	14	4
2 青森		3		14	7	7
3 岩手		11	1	29	23	6
4 宮城		20	2	60	36	24
5 秋田		4		18	10	8
6 山形		1		24	17	7
7 福島		12		17	14	3
8 茨城				23	14	9
9 栃木		21		26	15	11
10 群馬				23	14	9
11 埼玉	1	63		109	57	52
12 千葉		28		33	18	15
13 東京	13	21		32	20	12
14 神奈川	1			34	18	16
15 新潟		51		122	98	24
16 富山	2			16	13	3
17 石川				11	9	2
18 福井				37	29	8
19 山梨				10	7	3
20 長野	13		3	195	142	53
21 岐阜				16	10	6
22 静岡				8	5	3
23 愛知				22	16	6
24 三重	10			24	20	4
25 滋賀		19		31	22	9
26 京都				44	28	16
27 大阪				14	4	10
28 兵庫				9	4	5
29 奈良				14	9	5
30 和歌山				11	8	3
31 鳥取				9	8	1
32 島根		10		18	14	4
33 岡山		23		44	31	13
34 広島				15	9	6
35 山口	5			1	1	0
36 徳島				25	19	6
37 香川				33	22	11
38 愛媛				4	2	2
39 高知				2	2	0
40 福岡				14	10	4
41 佐賀				1	0	1
42 長崎				27	23	4
43 熊本	3			2	1	1
44 大分				12	4	8
45 宮崎				6	3	3
46 鹿児島				15	10	5
47 沖縄				23	21	2
合計	48	291	6	1,295	881	414
前年度計	34	539	5	1,344	915	429
増減	14	-248	1	-49	-34	-15

9. 審判員の養成および認定

(1) 審判研修会の開催（日本財団助成事業）

全国大会開催地の加盟団体審判員を対象に、技能と資質向上を図るため、審判実施要領や競技規則、競技会の企画・運営方法等の事前研修会を実施した。

1) 「審判研修会」開催一覧表

実施団体	開催場所	実施日	参加者数
新潟	サンスポーツランド分水 吉田ふれあい広場	2019年4月13日	84名
		5月13日	114名
三重	しらさぎ運動公園	2019年5月31日	90名
		6月10日	90名
埼玉	熊谷スポーツ文化公園	2019年8月9日	131名
		8月12日	126名
滋賀	近江新善光寺 他	2019年6月9日	98名
		9月8日	79名
茨城	石岡市鹿の子健康広場 北浦第1グラウンド	2019年5月15日	97名
		7月24日	107名
和歌山	秋葉多目的スポーツ施設 他	2019年7月20日	150名
		9月23日	95名
合 計			1,261名

※ 滋賀県および和歌山県は、県内の地区別による複数回での開催とした。

(2) 審判員資格試験、資格登録ならびに登録更新の実施

加盟団体の協力を得て、各級の審判員資格試験、資格登録ならびに登録更新のための講習会等を実施した。

1) 受験者数および合格者数

1～3級の受験者数は1,848名となり、前年度2,237名から389名の減となった。

級	受験者	合格者	備 考
1 級	187	187	35加盟団体で実施
2 級	428	420	40加盟団体で実施
3 級	1,233	1,231	42加盟団体で実施
合計	1,848	1,838	

※ 詳細は「審判員資格試験実施結果一覧表」（19ページ）参照

2) 新規登録者数および登録更新者数

1～3級の登録更新者数は20,112名となり、前年度21,916名から1,804名の減となった。

級	新規登録者	登録更新者	合計
1 級	192	3,737	3,929
2 級	427	3,473	3,900
3 級	1,226	12,902	14,128
合計	1,845	20,112	21,957

※ 詳細は「審判員新規登録者数・登録更新者数一覧表」(20ページ)参照

3) 登録料免除対象者

ジュニア・ユース世代に対する資格取得の促進のため、登録時に満16歳以上25歳以下の者、または登録時に所定の学校に生徒として在籍している者を対象に、登録料の免除を行った。

対象登録者	1 級	2 級	3 級	合計
11加盟団体	0	6	113	119

4) 永年審判員登録者数

85歳以上の審判員を対象とした永年審判員の登録を実施した。

	1 級	2 級	3 級	合計
新規登録者	5	2	2	9

※ 永年審判員の登録者数は「審判員級別一覧表」(21ページ)参照

(3) 国際審判員

今年度は資格試験を実施せず、登録更新のみ行った

加盟団体	受験者数	合格者数	新規登録者数	登録更新者数
千 葉				7
東 京				7
神 奈 川				2
佐 賀				1
鹿 児 島				2
合計	0	0	0	19

※ 国際審判員の登録者数は「審判員級別一覧表」(21ページ)参照

審判員資格試験実施結果一覧表

2020年3月31日

	1 級			2 級			3 級	
	新規受験者数	再受験者数	合格者数	新規受験者数	再受験者数	合格者数	新規受験者数	合格者数
1 北海道	2		2	15		15	42	42
2 青森	3		3	3		3	13	13
3 岩手							21	21
4 宮城	2		2	5		5	25	25
5 秋田	1		1	6		6		
6 山形	1		1	5		5	17	17
7 福島	4		4	32		31	89	89
8 茨城	8		8	7		7		
9 栃木	4		4	5		5	37	37
10 群馬							27	27
11 埼玉				8		8		
12 千葉	1		1	6		6	16	16
13 東京	6		6	13		11	78	78
14 神奈川	4		4	17	2	18	41	40
15 新潟	6		6	12		12	65	65
16 富山	3		3	4		4	15	15
17 石川	8		8	6		6	9	9
18 福井	12		12	9		9	6	6
19 山梨	4		4	12		9	30	29
20 長野	21	1	22	62	1	63	97	97
21 岐阜	18		18	15		15	26	26
22 静岡	2		2	2		2	14	14
23 愛知	7		7	16		16	33	33
24 三重	6		6	8		8	29	29
25 滋賀	9		9	16		16	61	61
26 京都				5		5	23	23
27 大阪	11		11	18		17	31	31
28 兵庫	1		1	3		3	11	11
29 奈良	5		5	23		23	28	28
30 和歌山	1		1	13		13	6	6
31 鳥取								
32 島根	3		3	15		15	25	25
33 岡山	6		6	3		3	10	10
34 広島	3		3	2		2	17	17
35 山口	1		1	4		4	2	2
36 徳島							69	69
37 香川	2		2	4		4	21	21
38 愛媛	8		8	4		4	20	20
39 高知								
40 福岡	2		2	5		5	26	26
41 佐賀				5		5	24	24
42 長崎				7		7	30	30
43 熊本	2		2	8		8	13	13
44 大分				1		1	35	35
45 宮崎							8	8
46 鹿児島	9		9	21		21	35	35
47 沖縄							8	8
合計	186	1	187	425	3	420	1,233	1,231
前年度計	218	1	217	437	3	436	1,578	1,569
増減	-32	0	-30	-12	0	-16	-345	-338

審判員新規登録者数・登録更新者数一覧表

2020年3月31日

	新規登録者数				登録更新者数				合計
	1級	2級	3級	小計	1級	2級	3級	小計	
1 北海道	2	15	42	59	105	116	290	511	570
2 青森	3	3	13	19	10	26	78	114	133
3 岩手			21	21	103	90	452	645	666
4 宮城	7	12	25	44	89	32	196	317	361
5 秋田	1	6		7	21	8	83	112	119
6 山形	1	5	17	23	38	25	90	153	176
7 福島	4	31	89	124	81	67	488	636	760
8 茨城	8	7		15	70	58	193	321	336
9 栃木	4	5	37	46	60	36	161	257	303
10 群馬			27	27	93	31	223	347	374
11 埼玉		8		8	133	55	445	633	641
12 千葉	1	6	16	23	85	59	146	290	313
13 東京	6	11	78	95	125	94	468	687	782
14 神奈川	4	18	40	62	106	103	611	820	882
15 新潟	6	12	65	83	171	147	811	1,129	1,212
16 富山	3	4	15	22	80	70	184	334	356
17 石川	8	6	9	23	61	38	45	144	167
18 福井	12	9	6	27	129	141	204	474	501
19 山梨	4	9	29	42	59	97	534	690	732
20 長野	22	63	97	182	256	178	684	1,118	1,300
21 岐阜	18	15	26	59	116	117	289	522	581
22 静岡	2	2	14	18	82	64	168	314	332
23 愛知	7	16	33	56	118	92	393	603	659
24 三重	6	8	29	43	70	90	256	416	459
25 滋賀	9	16	61	86	70	141	515	726	812
26 京都		5	23	28	135	123	370	628	656
27 大阪	11	17	31	59	135	156	539	830	889
28 兵庫	1	3	11	15	169	119	303	591	606
29 奈良	5	23	28	56	99	55	212	366	422
30 和歌山	1	13	6	20	12	28	116	156	176
31 鳥取					27	29	25	81	81
32 島根	3	15	24	42	140	150	446	736	778
33 岡山	6	3	10	19	55	54	201	310	329
34 広島	3	2	17	22	103	87	219	409	431
35 山口	1	4	2	7	29	38	67	134	141
36 徳島			69	69	39	39	117	195	264
37 香川	2	4	21	27	53	54	137	244	271
38 愛媛	8	4	20	32	48	43	201	292	324
39 高知					14	4	11	29	29
40 福岡	2	5	26	33	15	27	44	86	119
41 佐賀		5	24	29	63	70	245	378	407
42 長崎		7	29	36	69	88	279	436	472
43 熊本	2	8	13	23	23	72	133	228	251
44 大分		1	35	36	41	70	363	474	510
45 宮崎			8	8	36	32	90	158	166
46 鹿児島	9	21	32	62	84	145	606	835	897
47 沖縄			8	8	17	15	171	203	211
合計	192	427	1,226	1,845	3,737	3,473	12,902	20,112	21,957
前年度計	212	429	1,568	2,209	4,145	3,788	13,983	21,916	24,125
増減	-20	-2	-342	-364	-408	-315	-1,081	-1,804	-2,168

審判員級別一覧表

2020年3月31日

	1 級	2 級	3 級	小 計	永 年 審 判 員				国 際 審 判 員
					1 級	2 級	3 級	小 計	
1 北海道	209	248	661	1,118	10	9	5	24	
2 青 森	21	51	181	253	2	2		4	1
3 岩 手	197	199	1,040	1,436	6	2		8	
4 宮 城	164	77	465	706	23	23	34	80	1
5 秋 田	47	47	209	303	2		1	3	
6 山 形	152	97	202	451	3	1		4	
7 福 島	162	172	953	1,287	7			7	1
8 茨 城	138	139	463	740	1			1	
9 栃 木	143	106	461	710	2			2	
10 群 馬	151	56	272	479				0	
11 埼 玉	325	156	890	1,371	3	1		4	1
12 千 葉	146	151	319	616	3	2		5	8
13 東 京	237	205	1,100	1,542	4	6		10	20
14 神 奈 川	241	246	1,271	1,758	14	4	1	19	10
15 新 潟	427	402	1,861	2,690	3	1		4	36
16 富 山	181	161	352	694	4		1	5	2
17 石 川	130	131	131	392				0	
18 福 井	254	270	491	1,015	1			1	
19 山 梨	161	174	1,007	1,342	1		1	2	
20 長 野	604	465	1,519	2,588	2			2	2
21 岐 阜	250	244	657	1,151	2	5	2	9	
22 静 岡	144	126	429	699	4	2	1	7	
23 愛 知	233	213	928	1,374	10	1		11	1
24 三 重	140	180	630	950	1	1		2	1
25 滋 賀	192	323	1,230	1,745	9	4	2	15	1
26 京 都	273	259	849	1,381	3	1	1	5	
27 大 阪	147	167	664	978	6	4		10	
28 兵 庫	193	188	472	853				0	
29 奈 良	170	128	480	778			1	1	
30 和 歌 山	90	96	264	450	1	4	5	10	6
31 鳥 取	72	41	59	172				0	1
32 島 根	194	211	777	1,182				0	
33 岡 山	157	103	447	707	4			4	1
34 広 島	241	189	537	967	6	4	2	12	5
35 山 口	52	64	103	219				0	
36 徳 島	82	91	385	558	1		2	3	4
37 香 川	138	112	363	613				0	3
38 愛 媛	80	56	363	499	9		4	13	
39 高 知	25	10	46	81	3			3	
40 福 岡	49	48	154	251	1	1		2	
41 佐 賀	120	119	590	829	1			1	1
42 長 崎	162	165	676	1,003	7			7	
43 熊 本	25	80	135	240	1	1	1	3	
44 大 分	91	149	701	941				0	
45 宮 崎	77	70	228	375	2	1		3	
46 鹿 児 島	210	258	1,435	1,903	2	3	1	6	2
47 沖 縄	46	38	403	487				0	
合 計	7,743	7,281	27,853	42,877	164	83	65	312	108
前年度計	8,370	7,911	32,061	48,342	159	81	63	303	126
増 減	-627	-630	-4,208	-5,465	5	2	2	9	-18

10. ゲートボール器具・用具の研究開発および認定

競技を公正・安全に行うことを目的とした用具の認定基準に則り、第三者機関の安全検査に合格したゲートボール用具を認定する契約を11社と締結し、認定スティックへの認定証紙（シール）の貼付、認定ボールへの刻印を認めた。

11. ゲートボールに関する刊行物の発行

公式ゲートボール競技規則・審判実施要領の改正に伴い、順次、関連書籍を改訂・刊行を実施した。

また、各種の普及活動を効果的に展開するため、パンフレット等を作成・配布した。

1) ゲートボールテキスト 2019 の作成配布（スポーツ振興くじ助成事業）

2019年4月に施行された改正ルールのほか、フェアプレイ、アンチ・ドーピング活動、リスクマネジメント等、スポーツ界が強化推進している重要項目についての冊子を作成し、加盟団体へ配布するとともに、誰でも活用できるようにホームページでの公開・情報提供を行った。作成部数：58,500部

12. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 功労者等の表彰

ゲートボールの普及発展に顕著な功績のあった方（ゲートボール功労者）、ゲートボールを通じて永年健康保持に努められた方（健康功労者）、10年以上審判員登録し功労のあった方（審判員功労者）を、表彰規程に基づき、加盟団体の推薦により表彰した。今年度の表彰結果は以下のとおり。

- | | |
|--------------|------|
| 1) ゲートボール功労賞 | 46名 |
| 2) 健康功労賞 | 162名 |
| 3) 審判功労賞 | 99名 |

(2) 各種大会への協力

官公庁・行政・自治体および関係団体等が主催する大会等に協力し、更なるゲートボールの普及と生涯スポーツの振興に寄与した。

1) 加盟団体以外の団体等が主催したゲートボール大会等への後援

事業名	主催者	開催地	開催期日
第31回東根さくらんぼ ゲートボール全国大会	さくらんぼゲートボール 全国大会実行委員会	山形県 東根市	6月12日～ 13日
第32回発祥の地杯 全国ゲートボール大会	芽室町 芽室町教育委員会	北海道 芽室町	8月31日～ 9月1日
第6回山ノ内町観光大使杯 三遊亭円楽ゲートボール大会	山ノ内町観光大使杯三遊亭円 楽ゲートボール大会実行委員会	長野県 山ノ内町	9月12日～ 13日
2019日本の蔵王day三遊亭円楽杯 ゲートボール交流大会	蔵王町・蔵王町教育委員会	宮城県 蔵王町	10月3日～ 4日
ねんりんピック紀ノ国わかやま 2019ゲートボール交流大会	厚生労働省・和歌山県ほか	和歌山県 和歌山市	11月9日～ 12日

(3) 調査・科学的研究の推進および事故防止

1) 調査研究の実施

誰もが安全にゲートボールを楽しむことができるよう、競技会等での事故や傷病の事例を収集し、ゲートボール活動における事故防止や予防に向けた啓発に努めた。また、事故にあった会員に対し見舞金を支給した。

2019年度の事故防止事業対象者は58,769名となり、前年度と比較して6,834名減少した。また見舞金支給件数は前年比15件の減少となった。

※詳細は「事故防止事業対象者数および事故発生状況一覧表」(24ページ)参照

① 年度別事故防止事業運営実績一覧

年 度	対象者数	支給件数	通 院	入 院	死 亡	見舞金支給額(円)
2012年度	117,472	125	67	50	8	5,975,000
2013年度	106,633	106	53	49	4	5,545,000
2014年度	97,493	85	39	40	6	4,295,000
2015年度	89,837	81	43	34	4	3,900,000
2016年度	80,731	82	39	41	2	4,200,000
2017年度	71,993	68	27	35	6	3,715,000
2018年度	65,603	63	25	33	5	3,340,000
2019年度	58,769	48	16	26	6	2,700,000

② ランク別傷病件数

傷病	Aランク			Bランク			Cランク			合 計			
	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	通院	入院	死亡	計
捻挫・脱臼	2									2			2
創 傷	1									1			1
挫傷・打撲	3	1					1			4	1		5
骨 折	8	8					1	4		9	12		21
心臓器障害					1	2					1	2	3
脳疾患					6	2					6	2	8
熱中症													0
その他		1			4	2		1			6	2	8
合計	14	10	0	0	11	6	2	5	0	16	26	6	48

注) 本事業への登録者が、日本連合、加盟団体または加盟団体傘下の団体等が主催(共催)・主管・後援するゲートボール競技大会、およびゲートボールに関する講習会・研修会等において事故にあったときは、次のランクに基づき、見舞金を支給する。

Aランク・・・参加中に発生した傷害事故

Bランク・・・参加中に発生した日射病・熱射病、疾病(既往症)、脳疾患や心神喪失など

Cランク・・・参加のための、自宅と目的地の往復路であった事故

事故防止事業対象者数および事故発生状況一覧表

2020年3月31日

		対象者数	支給件数	Aランク	Bランク	Cランク	通院	入院	死亡	見舞金 支給額
1	北海道	452								
2	青森	406								
3	岩手	2,024								
4	宮城	1,542	1		1			1		45,000
5	秋田	569	1		1				1	100,000
6	山形	657								
7	福島	1,950								
8	茨城	1,040								
9	栃木	1,220								
10	群馬	864	2	2			2			30,000
11	埼玉	2,426	1	1				1		100,000
12	千葉	895	3			3		3		145,000
13	東京	2,509	3	2		1	2	1		65,000
14	神奈川	2,850								
15	新潟	4,044	3		3			2	1	225,000
16	富山	1,011								
17	石川	450								
18	福井	1,499	2	1	1		1		1	115,000
19	山梨	1,624	2	1	1			2		145,000
20	長野	3,125	4	2	2		1	3		250,000
21	岐阜	1,686	1		1			1		80,000
22	静岡	1,036								
23	愛知	1,012	1		1			1		45,000
24	三重	1,341	1	1				1		80,000
25	滋賀	2,607	3	3			2	1		85,000
26	京都	1,746	1			1	1			15,000
27	大阪	2,025	1	1			1			15,000
28	兵庫	1,124	2		1	1	1		1	115,000
29	奈良	741								
30	和歌山	548	1	1				1		55,000
31	鳥取	221								
32	島根	1,817								
33	岡山	860								
34	広島	1,362	6	4	2		2	3	1	450,000
35	山口	344	1		1			1		60,000
36	徳島	413	1	1			1			35,000
37	香川	542	1	1			1			35,000
38	愛媛	498								
39	高知	57								
40	福岡	245								
41	佐賀	974	1	1			1			35,000
42	長崎	1,418	1			1		1		35,000
43	熊本	1,096								
44	大分	1,258	1	1				1		80,000
45	宮崎	217								
46	鹿児島	1,432	3	1	2			2	1	260,000
47	沖縄	992								
合計		58,769	48	24	17	7	16	26	6	2,700,000

2) ドーピング防止活動の協力・推進

公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構（JADA）の協力のもと、ドーピング防止活動として、アンチ・ドーピング研修会のほか、以下事業を実施した。

① アンチ・ドーピング研修会

- ・期 日：2019年8月30日（金）
- ・場 所：茨城県行方市 行方市北浦公民館
- ・講 師：教育トレーナー 小平 健太郎

② アウトリーチプログラム（参加型普及啓蒙活動）

- ・期 日：2019年8月24日（土）・25日（日）
- ・場 所：埼玉県熊谷市 熊谷スポーツ文化公園 彩の国くまがやドーム

③ 全日本選手権ゲートボール大会出場チームへのガイドブックの配布

- ・期 日：2019年9月28日（土）・29日（日）
- ・場 所：滋賀県長浜市 長浜バイオ大学ドーム

④ 日本連合主催全国大会における競技プログラム等での理念広告の掲載

(4) 広報事業

スマートフォンにも対応した「日本連合公式ホームページ」にてゲートボールに関する情報を動画と画像で提供した。

また、テレビ・新聞・ウェブサイト運営会社からの取材協力依頼が増えていることから、マスコミ関係者への対応の充実を図った。

1) 通信衛星放送による普及啓蒙番組「スーパーゲートボール」の製作と放映

2019年度も、全国大会の放映を中心に番組制作し、再放送分を加えて放映した。

- ・期 間：2019年4月1日から2020年3月31日まで
- ・制作配信：株式会社日本レジャーチャンネル
- ・配信方法：スカパーフェクTV！680ch及び
ケーブルテレビ163局（2020年3月31日現在）
- ・放送回数：104回（毎週土曜日・日曜日 6：00～6：55）

2) 情報誌発行事業（スポーツ振興くじ助成事業）

ゲートボール情報誌を発行し、ホームページを閲覧する環境にない会員にも広く情報を提供するとともに、日本連合のホームページにも掲載して自由にダウンロードできるように設定した。

- ・名 称 等：ゲートボール Navi2019年度号（A4縦版、カラー、本文30ページ）
- ・発行日：2020年2月
- ・発行数：63,000部
- ・配 付 先：事故防止事業対象者ほか

(5) 会員データシステムの整備

日本連合が管理・運用している審判員、事故防止事業対象者等の名簿データの一元化を図ることにより、日本連合と加盟団体の事務の効率化を図るため、外部業者に委託し、加盟団体の意見を徴しながらシステム構築、データ整備を進め、順次利用加盟団体を拡大した（2020年3月31日現在41加盟団体利用）。

(6) 寄付金・賛助金および協賛企業等の募集

日本連合の諸事業の一層の充実と発展を図るため、寄付金・賛助金および協賛企業等を募集した。

1) 賛助会員（27社：2020年3月31日現在）

会社名	所在地
株式会社ニチヨー	栃木県足利市
株式会社サンシャインスポーツ	長野県松本市
株式会社サン	新潟県三条市
株式会社ワールドダイヤモンド	東京都世田谷区
株式会社シャトル	福井県越前市
株式会社ロンウッド（*）	富山県南砺市
株式会社本郷	広島県廿日市市
株式会社サンラッキー	大阪府大阪市
株式会社ティエヌケイ	埼玉県川越市
羽立工業株式会社	静岡県湖西市
井上工業株式会社	兵庫県加東市
東日観光株式会社	東京都中央区
名鉄観光サービス株式会社	東京都品川区
株式会社日本旅行	東京都中央区
株式会社天賞堂	東京都中央区
株式会社かいせい	東京都港区
エーアンドエー株式会社	東京都千代田区
株式会社アオイスports企画	東京都稲城市
株式会社サンワ	埼玉県戸田市
株式会社東京ビー・エム・シー	東京都港区
株式会社イルマックス	東京都墨田区
株式会社ジェイティービー	東京都品川区
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都渋谷区
東洋物産株式会社	東京都杉並区
株式会社日本出版制作センター	東京都千代田区
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	神奈川県横浜市
有光株式会社	東京都千代田区

（*）2019年度をもって退会。

2) 大会協賛企業（11社）

山崎製パン株式会社	株式会社ニチヨー
株式会社日本レジャーチャンネル	株式会社サンシャインスポーツ
名鉄観光サービス株式会社	株式会社サン
株式会社日本旅行	株式会社シャトル
株式会社エイチ・アイ・エス	株式会社ティエヌケイ
三井住友トラストカード株式会社	

3) 寄付金 (3 件)

① 一般寄付

総額 52,100 円の寄付があり、日本連合が実施するゲートボール普及事業に充当した。

明細は下記のとおり。(順不同、敬称略)

全国ユースゲートボール連盟、荒井政勇、矢作正夫

【参考：各種名簿】

別表第1 評議員：任期4年（8名以上15名以内）

2020年3月31日現在

氏名	所属・役職	備考
上治丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 理事	
久米信行	久米繊維工業株式会社 取締役相談役	
小高幹雄	一般財団法人BOATRACE振興会 会長	
児玉義人	鹿児島県ゲートボール協会 会長	
三遊亭円楽	落語家	
下光輝一	公益財団法人健康・体力づくり事業財団 理事長	
中村太一	徳島県ゲートボール協会 会長	
花岡伸和	一般社団法人日本パラ陸上競技連盟 副理事長	
前田晃	公益財団法人日本財団 専務理事	
松尾哲矢	立教大学 副総長 コミュニティ福祉学部 教授	
宮西義憲	前芽室町町長	
望月美佐緒	株式会社ルネサンス 常務執行役員	

別表第2 理事：任期2年（8名以上15名以内）

2020年3月31日現在

氏名	所属・役職	備考
椎川忍	公益財団法人日本ゲートボール連合 会長	代表理事
関口孝則	公益財団法人日本ゲートボール連合 常務理事	業務執行理事
中村健治	公益財団法人日本ゲートボール連合 常務理事	業務執行理事
菅原悟志	公益財団法人ブルーシー・アント・グリーンランド財団 理事長	
南木恵一	一般社団法人とやまライフデザイン研究所 理事長	
花田惇	学校法人青森山田学園 青森山田高等学校 校長	
東野真理子	公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会 常務理事・事務局長	
町田光	公益財団法人日本フラッグフットボール協会 理事	
若林静子	一般財団法人新潟県ゲートボール連盟 理事長	
渡邊一利	公益財団法人笹川スポーツ財団 理事長	

別表第3 監事：任期2年（2名以内）

2020年3月31日現在

氏名	所属・役職	備考
岸郁子	四谷番町法律事務所 弁護士	
菅井明則	公益財団法人笹川平和財団 常務理事	

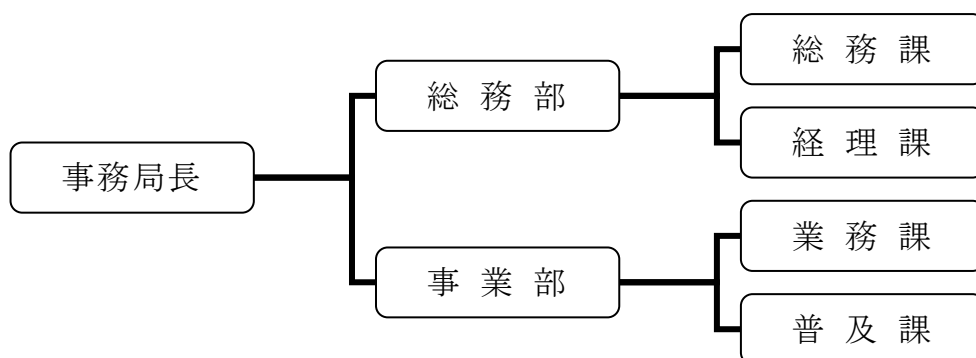
別表第4 アドバイザー

2020年3月31日現在

氏名	所属	氏名	所属
五十嵐 隆男	北海道 G B 連合	山本 議照	滋賀県 G B 連盟
蛭名 啓一	青森県 G B 協会	鈴木 信久	京都府 G B 連合
谷藤 正志	岩手県 G B 協会	橋本 健吾	大阪府 G B 連盟
宮崎 正久	宮城県 G B 連盟	望月 登	(一社)兵庫県 G B 連合
成田 成男	秋田県 G B 協会	辻本 隼夫	奈良県 G B 協会
緒方 源二	山形県 G B 協会	栩野 一美	和歌山県 G B 協会
安瀬 義正	福島県 G B 協会	坂本 喜好	鳥取県 G B 協会
石引 義男	茨城県 G B 連合会	本田 恭一	島根県 G B 協会
小口 孝夫	栃木県 G B 協会	池田 輝美	岡山県 G B 協会
深代 栄三	群馬県 G B 協会	政本 隆延	広島県 G B 連合
元永 厚雄	埼玉県 G B 連盟	中田 憲明	山口県 G B 協会
木内 秀昭	千葉県 G B 連盟	宮本 實	徳島県 G B 協会
森口 貴教	(特非)東京 G B 連合	川畑 省三	香川県 G B 連盟
岡田 喜久雄	神奈川県 G B 連合	徳永 和夫	愛媛県 G B 連合
阿部 忠孝	(一財)新潟県 G B 連盟	山内 高	高知県 G B 協会
中林 勝信	(特非)富山県 G B 協会	竹中 五郎	福岡県 G B 連合
松井 邦夫	石川県 G B 協会	蒲地 春彦	佐賀県 G B 協会
山本 竹司	福井県 G B 協会	上杉 勝也	長崎県 G B 協会
關本 逸兵衛	山梨県 G B 協会	中嶋 利秋	熊本県 G B 連合
平林 操	長野県 G B 連盟	小野 悟	大分県 G B 協会
松村 多美夫	岐阜県 G B 連盟	西村 忠喜	宮崎県 G B 協会
土居 征夫	静岡県 G B 協会	山下 真人	鹿児島県 G B 協会
鈴木 克昌	愛知県 G B 連盟	大城 哲夫	沖縄県 G B 連合
宮田 淳	三重県 G B 連合会	今川 啓一	学 識

別表第5 事務局組織図

2020年3月31日現在



※2020年4月1日変更

2019年度事業報告における附属明細書

2019 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

2020 年 5 月 25 日

公益財団法人日本ゲートボール連合

前記のとおり相違ありません。

2020年5月25日

公益財団法人日本ゲートボール連合

会 長 椎 川 忍

2019年度の事業報告書を監査したところ、適正かつ正確であることを認めます。

2020年5月27日

監 事 岸 郁 子

監 事 菅 井 明 則